

公表時間

4月7日（木）11時00分

2022年4月7日

日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済動向 (2022年4月)

【概況】

東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している。

輸出と生産は足踏み状態となっている。個人消費は、飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にあるなか、持ち直しの動きが一服している。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資と住宅投資は横ばい圏内となっている。企業の業況感は改善している。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回っている。

金融環境をみると、東海3県の金融機関（国内銀行、信用金庫）の貸出は、前年を下回っている。貸出約定平均金利は引き続き低下傾向にある。

景気の先行きについては、持ち直しの動きに復することが期待されるが、そのペースは緩やかなものにとどまるとみられる。

東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ（<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>）でもご覧頂けます。

		現状判断	
		今回 (22/4月)	前回 (22/3月)
総括判断		東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している	東海3県の景気は、持ち直しの動きが一服している
実体経済・物価	生産	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている
	輸出	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている
	設備投資	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている
	雇用・所得	弱い動きがみられている	弱い動きがみられている
	個人消費	飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にあるなか、持ち直しの動きが一服している	飲食・宿泊サービス等で下押し圧力の強い状態にあるなか、持ち直しの動きが一服している
	住宅投資	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている
	公共投資	高めの水準で推移している	高めの水準で推移している
	物価	前年を上回っている	前年を上回っている
金融	貸出	前年を下回っている	前年を下回っている
	貸出約定平均金利	引き続き低下傾向にある	引き続き低下傾向にある
	預金	前年を上回っている	前年を上回っている

以上

東海3県の金融経済指標 (1)

— p: 速報値、r: 訂正・改訂値

(季節調整済前期比・前月比、%)

▽輸出入

		21/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	21/11月	12月	22/1月	2月	3月
実質輸出	東海3県+長野県	-1.6	3.1	-7.1	2.9	n.a.	16.8	-2.3	-5.7	p 5.9	n.a.
	全 国	1.8	r 3.5	-2.9	r -1.0	n.a.	9.1	-1.1	r -1.7	p 3.8	n.a.
実質輸入	東海3県+長野県	r 4.8	2.2	r -4.8	r 0.6	n.a.	r 10.0	r 1.7	r 4.0	p -6.9	n.a.
	全 国	r 2.0	r 3.3	r -1.9	r -1.9	n.a.	r 6.2	-1.1	3.4	p 1.9	n.a.

(注) 輸出<入>の通関額を輸出<入>物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。

(資料出所) 名古屋税関、財務省、日本銀行、日本銀行名古屋支店

▽設備投資

(前年比、%)

			20年度実績	21年度見込み		22年度計画
設備投資額 〔含むソフトウェア・ 研究開発投資額 除く土地投資額〕	東海3県	製造業	-3.4	(4.6)	4.2	0.9
		非製造業	0.7	(8.6)	8.0	0.6
		全産業	-2.2	(5.8)	5.3	0.8
	全 国	製造業	-7.7	(9.8)	6.5	6.8
		非製造業	-9.4	(7.6)	3.7	-0.7
		全産業	-8.5	(8.7)	5.2	3.2

(注) 直近の計数は2022年3月調査。()内は2021年12月調査時点の計数。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

▽個人消費

(前年同期比・同月比%)、ただし消費者態度指数は原数値

		21/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	21/11月	12月	22/1月	2月	3月
百貨店・スーパー販売額 (全 店)	東 海 3 県	-0.8	4.7	-1.0	0.7	n.a.	0.3	1.1	p 2.5	n.a.	n.a.
	全 国	-2.1	5.8	-1.4	1.6	n.a.	1.8	1.7	3.0	p 0.5	n.a.
ドラッグストア販売額 (全 店)	東 海 3 県	r -0.0	-0.9	3.6	4.6	n.a.	3.7	1.8	6.1	p 2.5	n.a.
	全 国	-2.8	r -0.2	1.9	r 2.2	n.a.	r 1.1	r 1.2	r 5.7	p 4.5	n.a.
家電大型専門店販売額 (全 店)	東 海 3 県	9.0	-8.7	-8.0	-6.7	n.a.	-10.5	-10.1	-2.6	p 0.3	n.a.
	全 国	r 11.1	r -3.8	-8.5	-6.2	n.a.	-10.6	-8.3	r -1.7	p -0.8	n.a.
乗用車販売台数 (含 軽)	東 海 3 県	6.4	28.0	-16.1	-19.4	n.a.	-14.6	-10.0	-17.8	-19.0	n.a.
	全 国	4.2	25.0	-16.4	-19.1	n.a.	-13.5	-11.0	-16.0	-19.9	n.a.
消費者態度指数 (二人以上の世帯)	東海3県+静岡県	33.5	35.3	37.5	38.8	n.a.	39.3	38.7	36.0	35.5	n.a.
	全 国	33.3	35.5	37.4	39.1	n.a.	39.2	38.8	36.6	35.1	n.a.

(資料出所) 中部経済産業局、経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、内閣府、日本銀行名古屋支店

▽住宅投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		21/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	21/11月	12月	22/1月	2月	3月
新設住宅着工戸数	東 海 3 県	0.2	4.7	7.8	-8.1	n.a.	-2.8	3.0	-5.8	26.7	n.a.
	全 国	3.8	3.6	0.2	-1.3	n.a.	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	n.a.

(資料出所) 国土交通省、日本銀行名古屋支店

▽公共投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		21/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	21/11月	12月	22/1月	2月	3月
公共工事請負金額	東 海 3 県	8.3	0.1	-8.0	-15.3	n.a.	10.1	6.5	38.6	-14.2	n.a.
	全 国	1.8	2.1	-8.7	-8.3	n.a.	-1.0	3.9	-3.9	7.1	n.a.

(注) 公共工事請負金額は、東海3県を工事場所とした公共工事に対応する請負金額。

(資料出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、日本銀行、日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済指標 (2)

▽生産

(季節調整済前期比・前月比、%)

		21/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	21/11月	12月	22/1月	2月	3月
鉱工業生産	東海3県	-1.1	2.6	-10.6	6.3	n.a.	21.1	1.6	-11.4	n.a.	n.a.
	全 国	2.9	1.1	-3.7	1.0	n.a.	7.0	-1.0	r -0.8	p 0.1	n.a.

(注) 鉱工業生産は2015年基準。

(資料出所) 中部経済産業局、経済産業省

▽雇用・所得

(前年同期比・同月比<%>、ただし完全失業率は季節調整済<%>、有効求人倍率は季節調整済<倍>)

		21/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	21/11月	12月	22/1月	2月	3月
完全失業率	東海3県+静岡県	2.6	2.6	2.2	2.3	n.a.	—	—	—	—	—
	全 国	2.9	2.9	2.8	2.7	n.a.	2.8	2.7	2.8	2.7	n.a.
有効求人倍率	東海3県	1.13	1.19	1.28	1.30	n.a.	1.30	1.32	1.33	1.36	n.a.
	全 国	1.09	1.11	1.15	1.17	n.a.	1.17	1.17	1.20	1.21	n.a.
雇用者所得	東海3県	-2.4	-0.9	0.5	r -2.1	n.a.	-1.5	-2.5	1.3	n.a.	n.a.
	全 国	0.3	2.5	1.8	1.2	n.a.	2.0	0.8	r 1.7	p 1.7	n.a.
常用労働者数	東海3県	-0.8	r 0.0	-0.3	-0.4	n.a.	-0.2	-0.8	-0.1	n.a.	n.a.
	全 国	0.6	1.5	1.4	1.1	n.a.	1.2	1.2	r 0.6	p 0.5	n.a.
一人当たり名目賃金	東海3県	-1.6	-0.9	0.8	-1.6	n.a.	-1.3	-1.7	1.4	n.a.	n.a.
	全 国	-0.3	1.0	0.5	0.0	n.a.	0.8	-0.4	r 1.1	p 1.2	n.a.

(注) 雇用者所得は、常用労働者数と一人当たり名目賃金を乗じて算出したもの。常用労働者数、一人当たり名目賃金は、事業所規模5人以上ベース。

(資料出所) 総務省、愛知労働局、岐阜労働局、三重労働局、厚生労働省、愛知県、岐阜県、三重県、日本銀行名古屋支店

▽物価

(前年同期比・同月比、%)

		21/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	21/11月	12月	22/1月	2月	3月
消費者物価 (除く生鮮食品)	東海3県+静岡県	-0.5	-0.5	0.0	0.5	n.a.	0.7	0.6	0.2	0.6	n.a.
	全 国	-0.5	-0.6	0.0	0.4	n.a.	0.5	0.5	0.2	0.6	n.a.

(注) 消費者物価は2020年基準。

(資料出所) 総務省、日本銀行名古屋支店

▽企業の業況感

(「良い」-「悪い」回答社数構成比、%ポイント)

		21/3月	6月	9月	12月 定例 見直し前	12月 定例 見直し後	22/3月		6月まで		
								12月→3月 変化幅	(予測)	3月→6月 変化幅	
東海3県	製造業	-3	0	1	-2	-1	(4)	-2	-1	-2	0
	非製造業	-17	-17	-11	-7	-6	(-4)	-4	2	-8	-4
	全産業	-9	-8	-5	-4	-4	(0)	-2	2	-4	-2
全 国	製造業	-6	2	5	6	6	(4)	2	-4	0	-2
	非製造業	-9	-7	-7	0	0	(-2)	-2	-2	-5	-3
	全産業	-8	-3	-2	2	2	(0)	0	-2	-3	-3

(注) 直近の計数は2022年3月調査。()内は2021年12月調査時点の予測。2022年3月に調査対象企業の定例見直しを実施。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

東海 3 県の金融経済指標 (3)

▽貸出 (未残)

(前年比、%、直近残高は億円)

		20/9月	12月	21/3月	6月	9月	21/12月	22/1月	2月	3月	直近残高
東海 3 県店舗ベース		15.2	14.5	11.6	-1.0	-3.0	-2.3	-0.8	-1.1	n. a.	426,548
	都市銀行等	42.5	39.6	26.4	-17.3	-21.0	-17.5	-10.8	-11.8	n. a.	87,461
	地域銀行	9.6	9.5	8.8	4.9	3.5	3.0	2.7	2.6	n. a.	222,130
	信用金庫	6.3	6.5	6.4	3.4	1.6	1.5	1.2	1.1	n. a.	116,956

▽貸出約定平均金利

(%)

		20/9月	12月	21/3月	6月	9月	21/12月	22/1月	2月	3月
新規	地元地域銀行	0.869	0.769	0.868	0.774	0.784	0.695	0.836	0.819	n. a.
	地元信用金庫	1.225	1.213	1.178	1.157	1.045	1.105	1.166	1.158	n. a.
ストック	地元地域銀行	0.755	0.747	0.749	0.741	0.732	0.724	0.721	0.719	n. a.
	地元信用金庫	1.114	1.107	1.105	1.096	1.087	1.078	1.077	1.076	n. a.

▽預金 (未残)

(前年比、%、直近残高は億円)

		20/9月	12月	21/3月	6月	9月	21/12月	22/1月	2月	3月	直近残高
東海 3 県店舗ベース		8.2	8.1	8.2	3.4	3.3	2.9	2.6	2.1	n. a.	878,599
	都市銀行等	11.2	9.6	9.2	1.8	4.1	3.5	3.1	2.7	n. a.	326,484
	地域銀行	7.8	8.6	9.2	4.7	3.4	2.6	2.2	1.5	n. a.	305,320
	信用金庫	5.0	5.6	5.8	3.9	2.3	2.4	2.4	2.1	n. a.	246,794
一般預金		9.3	8.9	9.0	3.8	3.8	2.9	2.3	1.3	n. a.	604,452
	一般法人	17.2	16.0	14.0	2.1	2.6	0.8	-0.6	-1.6	n. a.	200,338
	個人	5.5	5.5	6.5	4.7	4.4	4.0	3.7	2.8	n. a.	404,113
公金預金		20.4	17.8	12.3	-10.6	-0.7	2.7	11.1	16.8	n. a.	19,996

- (注) 1. 貸出・預金の「東海 3 県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行<ゆうちょ銀行除く>）の東海 3 県（愛知、岐阜、三重の 3 県）内店舗と、東海 3 県内に本店を置く信用金庫の合計（未残ベース）。銀行勘定のみ集計（オフショア勘定を除く）。
2. 貸出の「東海 3 県店舗ベース」は、中央政府向けを含まない。
3. 預金の「一般預金」、「公金預金」は、国内銀行の東海 3 県店舗ベース。
4. 貸出約定平均金利の「地元地域銀行」は、東海 3 県に本店を置く、地方銀行、第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、銀行勘定の円貨貸出のうち、当座貸越、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。ストックは、銀行勘定の円貨貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
5. 貸出約定平均金利の「地元信用金庫」は、東海 3 県に本店を置く信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、当座貸越を除いたもの。ストックは、貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越）にかかるもの。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店、全国信用金庫協会

東海3県の金融経済指標 (4)

▽倒産 (件数)

(前年同期比・同月比、%)

	21/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	21/12月	22/1月	2月	3月
東海3県	-35.3	-33.1	-29.5	-12.2	-23.8	13.0	-38.6	-20.0	-13.7
全国	-28.2	-18.9	-28.4	-12.1	n. a.	-9.7	-4.6	2.9	n. a.

(資料出所) 東京商工リサーチ、日本銀行名古屋支店

▽銀行券受払高

(億円)

	21/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22/1-3月	21/12月	22/1月	2月	3月
銀行券受入高	12,294	11,359	10,851	10,777	12,669	3,628	4,875	3,506	4,287
銀行券支払高	9,483	11,576	10,865	15,393	10,727	7,460	2,150	3,515	5,061
銀行券受(-)払超高	-2,810	216	14	4,616	-1,942	3,831	-2,724	8	774

(注) 1. 「銀行券受払高」は、東海3県において本行が取引先金融機関や官庁、個人等に対して銀行券を受払いした額。

2. 「銀行券受(-)払超高」は、銀行券支払高から銀行券受入高を引いたもの。マイナス表示は受入超を、無表示は支払超を表す。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店